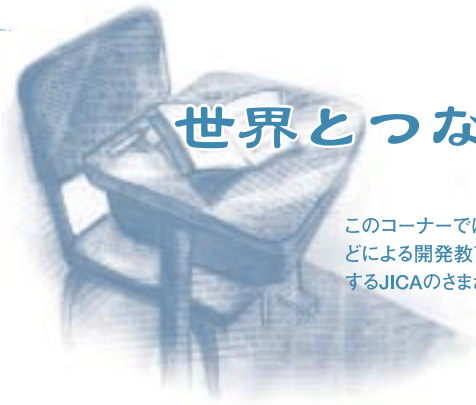


世界とつながる教室

JICAの開発教育支援

このコーナーでは、各地の教育委員会や学校、NGOなどによる開発教育・国際理解教育の実践・普及を支援するJICAのさまざまな取り組みを紹介します。



教員経験を海外で生かす

現在、茨城県守谷市立愛宕^{あたご}中学校で3年生の担任を務める英語教員、西尾直美さん。中学校時代の担任から「正義感が強く、曲がったことが嫌いなあなたは、教員に向いている」と勧められ、1995年、教員になった。

思春期の多感な子どもたちと過ごす学校での毎日は、充実していた。しかし、西尾さんは年を追うごとに「日本から抜け出したい」との思いを抱くようになっていた。その理由は、「外の世界を見て広い視野を持ち、説得力のある教員になりたいから」。また、当時、授業の準備や、保護

者・上司の要望に伝えることに必死で、子どもたちと向き合う時間や気持ちの余裕を持たずにいたため、「一度職場から離れ、教員としての自分を見つめ直したかったです」。そんな中、職員室で回覧されていた青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」のちらしを目にした。「教員としての経験を生かしながら、自分の視野を広げられるチャンス」とすぐに応募を決めた。そして、04年6月、ドミニカ共和国の小学校へ派遣され、主に算数の教員に対する指導などを行った。

帰国後の役割とは

現地での生活を「楽しくて

茨城県守谷市立愛宕^{あたご}中学校教諭
西尾 直美さん

第2回 「途上国での経験を日本へ」 現職教員特別参加制度

現職の教員が青年海外協力隊に参加しやすいようにと、「現職教員特別参加制度」。これまでに353人(07年4月現在)が同制度を利用して途上国に派遣された。現地で多くのことを学び、帰国後、それらの経験を日本の教育現場で生かしている教員の一人、西尾直美さんの取り組みを紹介する。



「国際協力出前講座」の講師として、隊員活動について話す西尾さん。「異なる世界に暮らす人々がいることを実感し、違いを認め合う心を持つことにつなげてほしい」

ちこぼれ」のレッテルを張られ、自信を失ってしまった生徒がいますが、広い視野を持てたことで彼らのあらゆる才能に気づき、心から褒めてあげられるようになりました。

今は「自分もそんなに悪くないかも」とはにかむ生徒の顔を見るのが楽しみです。
西尾さんは今、学校や地域で協力隊の経験を生かしたさまざまな取り組みを行っている。まず、学級活動の時間を

使った国際理解教育の授業では、現地で活動する自分の写真を見せながら、質の低い授業についてや学校に通えない子どもたちのことなど、途上国の厳しい現状を話している。同時に、「途上国の人はかわいそう」ととらえがちな生徒の既成概念を崩すことを重視し、途上国の問題点はばかりでなく

豊かな文化や人々の生き生きとした姿も伝えている。

また、2年生全員を対象にした「キャリア教育」¹の1環として、多分野にわたる隊員の活動を紹介し、将来の選択肢の一つとして国際協力の道があることを紹介する授業を企画した。自らも他校に向向いて「国際協力出前講座」²の講師を務め、子どもたちの国際理解を促した。

さらに、生徒とともに寄付活動を始め、学内やPTAに呼び掛けて文房具を集め、それらを直接ドミニカ共和国の小学校に届けた。中には数センチほどの短い鉛筆を持ってきた生徒がいたが「自分のいらない物をあげて喜ぶと思っ？」と語り掛け、相手の立場に立って物事を考えることの重要性を伝えた。そして

「寄付したものがどこの国の誰の手に渡っているかを知り、本心に役立ったという実感を持ってほしい」と報告会を行う予定だ。
「協力隊の経験を生かして国際理解教育を行うことは、いじめ問題などさまざまな課題を抱える日本の教育に大きく貢献できる」。そう断言する西尾さんは、同制度の意義をより多くの人に知ってもらおう

と、帰国隊員報告会や教育に関するシンポジウムなどで、積極的に帰国後の活動の成果を語っている。
また、同じ志を持つ教員たちが実践する開発教育・国際理解教育の知見や情報を共有し、途上国での経験をもっと日本の教育現場に生かしていくよう、現職参加教員間のネットワークづくりにも力を注いでいる。

1 望ましい職業観・勤労観および職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育。
2 途上国の実情や国際協力の意義などを理解してもらうため、JICAボランティア経験者などを講師として学校などに派遣するプログラム。



昨年8月に行われたJICA主催のシンポジウム「日本の教室と世界をつなぐ～これからの理数科教育協力～」にパネリストとして参加し、現職参加教員の帰国後の役割について語る西尾さん(左から3人目)。当日の様子はNHK教育「土曜フォーラム」で放映された



ホームステイ事業や在日外国人対象の日本語講座などを行う守谷市国際交流協会(MIFA)の活動に参加している西尾さん(右から2人目)。メンバーとともに、地域の国際協力に尽力している

青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」とサポート事業

青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」は、現職教員の協力隊への参加促進を目的に、文部科学省との連携の下、創設された。派遣者は、日本での教育経験を途上国で生かすとともに、帰国後、その経験を日本の教育現場に還元し、日本の教育の質を高めることが求められている。

代表的な募集職種は、小学校教諭や理科教師、養護、体育などで、各学校長の推薦を得た上で、公立学校教員は教育委員会へ、国立大学附属学校教員は国立大学法人へ応募書類を提出する。また、学年の区切りをまたぐことがないよう、派遣期間は65日間の派遣前訓練と派遣期間を合わせて2年間と定められ、その間にかかる費用は所属先への人件費補てんも含め、JICAが支給する。

そのほか、文部科学省は、2003年度から途上国での基礎教育開発の支援を目的に拠点システム構築事業を実施しており、06年に、重点課題の一つとして「青年海外協力隊派遣現職教員のサポート強化」を掲げ、大学など7団体が理数科や家政、環境、障害児教育といったさまざまな分野で、現職教員隊員に教材や資料、情報の提供などの支援を行っている。

途上国における基礎教育開発を支援するため、大学、NGO、研究所など日本の教育関係者が持つ教育上の知見や経験を整理・蓄積するとともに、教育協力モデルの作成などを実施する事業。06年度からは、事業のさらなる充実・改善を目的に、「派遣現職教員に対するサポート強化」「サブサハラアフリカ諸国の教育改善」教育に関する我が国の経験の活用」の3分野を重点課題に選定した。

「現職参加教員間のネットワークを広げるためにも、多くの教員や関係者と途上国での経験や日本の教育について語り合いたい。どんどん連絡をください」と言う西尾さんの連絡先はこちら: nnishio71@hotmail.com